会 議 録			
令和6年度第1回和光市子ども・子育て支援会議 保育料検討部会及び基準検討部会			
開催年月日・召集時刻		令和6年5月15日 午後2時00分	
開催場所		和光市役所 503会議室	
開催時刻	午後2時00分	閉会時刻	午後3時30分
出席委員		事務局	
五十嵐 裕子		子どもあんしん部長 渡辺 正成	
大澤 絵里		子どもあんしん部次長兼子ども家庭支援課長 平川 京子	
汐見 和恵		保育サポート課長 徳倉 義幸	
新井 悦子		保育サポート課課長補佐 田村 尚子	
伊東 優子		子ども家庭支援課課長補佐 堀江 和美	
		保育サポート課入所相談担当統括主査 渡辺 拓也	
		保育サポート課入所相談担当 亀井 誠	
欠 席 委 員			
なし			
備 考	傍聴なし		
会議録作成者氏名		亀井 誠	

1. 会議次第

1. 開会
2. 議題
 - (1) 保育料検討部会
「和光市保育料について（令和7年度～9年度）」
 - (2) 基準検討部会
 - ① 「和光市保育の必要量区分基準の改正について」
 - ② 「和光市保育の必要性の基準の改正について」
 - (3) その他
3. 閉会

2. 会議資料

- 1 事前送付資料
 - <保育料検討部会分>
 - 資料 和光市子ども子育て支援会議保育料検討部会
第1回和光市保育料（令和7年度～9年度）について
 - 資料1～4 保育料階層細分案
 - 資料5 近隣市保育料比較表
 - <基準検討部会分>
 - 和光市保育の必要量区分基準及び保育の必要性の基準の改正について
 - 【参考資料1】保育標準時間・短時間認定区分 4市比較
 - 【参考】和光市選考基準指数表
- 2 当日配布資料
 - 次第
 - 委員名簿

3. 会議録

事務局（田村課長補佐）

それでは会議の開催に先立ちまして、本日の配付資料について確認をさせていただきます。お手元にご準備ください。

（「2 会議資料」の確認）

開会前にご案内申し上げます。この会議は公開となりますので、会議録作成のため録音させていただきます。

会議録は委員名を明記した要点記録となりますので、発言の際には、お名前をおっしゃってくださいますようお願いいたします。また、録音した音声は会議録作成後に消去いたします。

本日は、ご多用のところ、お集まりいただきまして、ありがとうございます。また、一部の委員の方につきましては、昨日の子ども子育て支援会議に引き続き、連日の部会開催となり大変申し訳ございません。日程調整等ご協力いただきありがとうございます。

ただいまより、令和6年度第1回和光市子ども・子育て支援会議 保育料検討部会及び基準検討部会を開会いたします。

なお、部会につきましては、和光市子ども・子育て支援会議条例施行規則第3条の規定に基づき、委員5人以内で組織することとなっております。

会議開催前に、子どもあんしん部長の渡辺よりご挨拶申し上げます。

事務局（渡辺部長）

本日は、ご多忙の時期にもかかわらず、和光市子ども・子育て支援会議保育料検討部会及び基準検討部会会議にご参集いただき、誠にありがとうございます。また、日頃より当市の保育行政の推進にご理解とご協力を賜り、この場をお借りしまして、改めて御礼を申し上げます。

さて、この度の本部会開催につきましては、利用者負担額に関する条例の規定に基づく保育料の見直し及び支給認定に関する基準の見直しの検討することを目的としております。

保育料及び基準の見直しにつきましては、多くの子どもたちや保護者の方に直接的な影響を与える重要な事項となります。公平かつ適切な基準等を構築することで、安心して子育てができ、子どもたちが健やかに成長できる環境を整えることが肝要かと考えております。

委員の皆様のご専門の立場からの意見を頂戴し、包括的な視点で保育料及び基準につきまして見直しができればと存じます。

それでは、限られた時間となりますが、是非、ご忌憚のないご意見を賜ることをお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

事務局（田村課長補佐）

次に、本日は令和6年度に入り、初めての会議ですので、皆様から自己紹介をいただきたいと思っております。

（委員自己紹介）

続きまして、事務局の紹介をいたします。

（事務局職員自己紹介）

本日は、最初に保育料検討部会を開催し、その後、基準検討部会を開催する形式を取っております。それでは、和光市子ども・子育て支援会議条例第7条及び第8条第8項の規定に基づき、議長を五十嵐部会長にお願いしたいと存じます。

五十嵐部会長よろしく申し上げます。

五十嵐部会長

それでは、ここから五十嵐が議長を務めさせていただきます。よろしく申し上げます。

ただいまから令和6年度第1回 和光市子ども・子育て支援会議 保育料検討部会及び基準検討部会を開催いたします。

和光市子ども・子育て支援会議条例第7条第2項の規定により、会議の開催要件として委員の過半数の出席が必要となりますが、本日の参加状況について事務局から報告願います。

事務局（田村課長補佐）

本日、委員5名全員のご出席をいただいております。

五十嵐部会長

事務局からご報告いただいたとおり開催要件の過半数を超えていますので、会議は成立しております。

続いて議事録署名人を指名させていただきます。名簿順で、新井委員と伊東委員にお願いしたいと思いますがよろしいでしょうか。よろしく申し上げます。

それでは、議題に入らせていただきます。

傍聴者の方は、お見えになっていないということで良いでしょうか。

それでは、先に保育料検討部会を始めさせていただきます。

次第に沿って進めさせていただきますが、本日の議題は、和光市保育料について（令和7年度から9年度）になります。それでは、事務局から説明をお願いいたします。

事務局（渡邊統括主査）

保育サポート課統括主査の渡邊と申します。私の方から、保育料検討部会に関連する和光市保育料（令和7年度から9年度）について、ご説明させていただきます。

お手元に保育料検討部会の資料をご用意頂ければと思います。

こちら、資料の下段にページ数を振っておりますが、3ページ目をお開きいただけますでしょうか。

まず、保育の公定価格の仕組みについてというところからご説明いたします。

公定価格についてですが、保育の公定価格というところが、国の方が定めております保育施設を運営するのに必要な費用とざっくりとした形で申し訳ございませんが、そういった意味合いの表記となっております。こちら公定価格につきましては、図でお示しをしておりますが、公費負担と言われる部分と利用者負担と言われる部分と大きく二つから構成されております。

公費負担分というのが、図の上から国負担分、県負担分、市負担分と書かれている部分こちらが公費負担分となっております、太線から下の部分が利用者負担分となっております。利用者負担分につきましては国の方で上限の保育料というところを設定しております、こちらが3ページの下段にあります参考というところでお示ししておりますが、国が定める上限額を基準にして公定価格全体が形作られております。参考の国が定める上限額を見ていただければわかると思いますが、一番下の課税額が39万7千円以上の方につきましては、国が定める条件としては月額で10万4千円の保

育料の設定という形をとっておりまして、基本的にはどこの自治体もここまでの上限額を設定はしておらず、各自治体で保育料の基準というところを定めております。

上の表に戻っていただきますと、こちらの国が定める条件の金額と、各自治体が定める保育料の額との差額というのがこの表の真ん中にございます、利用者負担額軽減措置という表記の部分です。かっこ市による追加負担分となっておりますが、こちらの差額分につきましては市の方で負担しているというような形となっております。公定価格のしくみについて簡単ですがお伝えいたしました。

続いて4ページ目をご覧ください。

ここから具体的に、和光市の保育料の見直しの方向性について説明をさせていただきます。

まず、(1)の事業費全体における市追加負担割合について、こちらは過去の保育料検討部会の流れを含めての説明となっております。

市の保育料に係る方針平成27年において、保育サービスの充実を図りつつ、長期にわたり継続的・安定的に運営していくため、保育事業費全体、こちらは公定価格ですね、事業費全体のうち市が独自に負担する費用、先ほどの利用者負担軽減措置分ですね、こちらは全体の10%に設定しておりました。続いて前回の検討結果というところで、令和3年度に保育料の見直しを行っております。検討部会を実施しておりましたが、令和元年度の実績ベースで、3歳から5歳児の保育料無償化を令和元年度からスタートしているのですが、この令和3年度の見直しの時点では、この保育料無償化を踏まえずに計上した、市が追加負担する利用者負担軽減額は全体の10%程度であったというところから、保育料の変更というのは前回会議では行っておりません。また、コロナ禍ということもございまして、市の財政状況と世帯収入への影響が不透明な中、一部の階層で負担増となることも見込まれた階層の細分化は見送ることとなっております。

今回の見直しでは、物価高騰による子育て世帯への家計の負担増加を考慮しながら、無償化後の市の負担額の状況から改めて保育料の検討を行ないたいと考えております。

また、利用者からの意見がございます第12階層と第13階層、こちらは、A3サイズの「現行」と左上に書かれている資料をご覧くださいなのですが、第12階層と第13階層、一番下段の方になりますが、保育料の差が最大の1万9千200円となっております、こちらについて、保護者からご意見をいただいております、この部分の細分化を検討していきたいと考えております。

続きまして、表1と、5ページ目の表と文章と一緒に見ていただければと思います。表1につきましては、令和4年度の保育にかかる事業費公定価格の実績と負担割合を載せております。こちらにつきましては、令和5年度はまだ実績の確定というのがこれからというところですので、令和4年度の分を資料として載せております。色がついている部分をご覧くださいなのですが、色がついている部分が市が負担している部分となっております。参考の前回見直しの部分と表の1令和4年度の部分というところで、割合というところは変化しているのですが、トータルの金額としては前回の実績が6億5598万5355円に対し今回、令和4年度につきましては、6億5840万9662円とほぼ同程度となっております。こちらは、幼児教育保育無償化により負担割合というところが、3歳から5歳児の保育料分を国・市の公費負担分として割合が増加した一方、保育料の金額としては、国基準と市基準の差が縮小したことにより割合が減少しているということになっております。しかしながら、先ほどの繰り返しになりますが、市の負担額としては、前回と同程度となっていることから、保育料については、第13階層の細分化の部分を除いて現状維持が妥当と考えております。

続いて、(2)階層の細分化についてご説明いたします。

こちらはですね、前回の検討部会では、見送られた細分化について今一度ご検討いただければと存じます。先ほど現行と記載された資料をみていただいたとおり、保育料の差が最も大きい第13階層の細分化というところを図っております。

こちらの資料の方で出ている数字といたしましては、現行の保育料階層や改正案につきましては、令和4年度の在園児保護者の所得割データを当て込んでおりまして、現行と改正案とでどの程度差額が出るのかということも示しております。

なお、こちらの保育料は標準時間のもので作成しておりまして、短時間保育料については、標準時間保育料に約1.7%を減じて短時間保育料を設定する予定となっております。

6ページ目をご覧ください。併せて資料2改正案1もご覧いただければと思います。

改正案1では、現行の第12階層と第13階層の間に1万9200円の差がございますので、そこに更に2つ階層を追加し、13階層から15階層と設定しております。

保育料については15階層を追加して、所得割額を49万3千円以上といたしまして、その場合の保育料は現行の第13階層の最高額8万3200円としております。なので、最高額は変更とはなっておりません。続いて14階層目につきましては、所得割額44万5千円以上といたしまして、保育料は新しい金額の設定7万6800円としております。続いて、第13階層の所得割額は変更せず39万7千円以上とし、保育料は7万400円という金額に設定しております。こちら総じて、階層間の差は所得割としては、4万8千円ずつとなるように、保育料としては6400円の間差額となるように設定しております。

利点といたしまして、お示ししたとおり、第11階層以後均等となる間差額ということで、緩やかな保育料の設定となっております。なおかつ、最高額の保育料据え置きとしておりますので、保育料が増額となる世帯が生じない設定となっております。

欠点といたしましては、依然として埼玉県平均17階層の階層数を下回っているということと、最高額を据え置きとしたことで、当然、市の負担分というところが増えるという形になります。言い方を変えますと保育料の徴収額が減るという形になります。また、現行の第13階層の一部の層の保育料のみが減額となってくるという形になっております。

続いて、資料3をご覧ください。改正案2となっているものです。こちらは13階層から14階層にひとつ階層を増やしているものになります。

内容につきましては、13階層の部分に新たに14階層を追加いたしまして、所得割額44万5千円以上の方が現行の最高額8万3200円となるようにしております。13階層につきましては、所得割額は変更せずに保育料の金額のみ変更ということで7万3600円としております。所得割の間差額4万8千円ずつ、保育料の間差額9600円ずつとなるようにしております。

こちらは、先ほどの改正案1と比較いたしまして、ひとつの階層、最小限の見直しとなるため、見直しによる影響が小さく、市の負担が抑えられるという形となっております。改正案1と同様に保育料が増額となる世帯は生じません。

欠点といたしましては、階層間の保育料の差が現行の半分とはなりますが、依然、他の階層間の差と比較すると高い水準となっております。最高額を据え置きにしたことにより改正案1よりは（影響は）少なくなるとはいえ、市の負担額が増加する形になっております。

7ページ目の表の2については、そちらを一覧にしたものとなっております。

事務局の提案といたしましては、資料2改正案1 15階層への変更、見直しを提案いたしたいと思っております。

これまでの説明の内容から、物価高騰などによる子育て世代への影響も考慮し、保育料の骨格はそのまま現状維持するということと、階層の細分化については、市の負担分が増加するものの第13階層を3つに細分化することによって、保育料の間差額が均等または縮小するということで、15階層への見直しを行いたいと考えております。

なお、保育料の改定、保育料全体の改定及びほかの階層の細分化については、物価高騰の状況に注視しながら、次回、令和9年度の見直しの際に改めて検討することとしたいと考えております。

最後にまとめといたしまして、第1階層から第12階層までの保育料を現状維持とする理由としては、保育にかかる事業費の市追加負担分、国の上限と市の保育料との差額分については、幼児教育保育無償化により、前回よりも割合は減少しておりますが、市の公費部分の負担額では増加し、全体の負担額で比較すると同程度となっていることと、物価高騰について子育て世帯への家計への負担を考慮して、保育料の増額の改定は慎重に行う必要があるというところから、第1階層から第12階層までには現状維持とさせていただきたいと思っています。

第13階層を細分化する理由といたしましては、繰り返しとなりますが、12階層と13階層の保育料の差が大きいことから、階層を追加して緩やかな保育料の設定とさせていただきたいと思っております。

(3)は参考資料ということで、資料4につきましては、現行保育料と改正案1改正案2の比較表、資料5につきましては、近隣市の保育料比較表となっておりますので、こちらも参考していただきながら、審議の方、ご意見、ご質問を頂ければと思います。事務局からの説明は以上となります。

五十嵐部会長

ありがとうございました。今、事務局の方からご丁寧にご説明をいただいたところですけれども、事務局の提案としては、改正案1と2のうち現行13階層を15階層にするという改正案1でという説明がございましたけれども、今のご説明につきましてご意見ご質問がありましたらお願いいたします。

今、ご説明がありましたように、まだ他市と比べると階層の数は少ないということはあるとはいうことですが、ご要望のあった12階層から13階層の差が大きいところを3つに分けていくというご提案で、それによって保育料が増額となる世帯はないということですがいかがでしょうか。

汐見委員

保育料、全般に高いないつも思うんです。仕事をしながら2人で仕事している人も1人の人もいると思うのですが、家賃を払ったりいろいろな出費を考えると、保育料負担額は凄いなじゃないかなと思います。今のご説明で中のところを細かく分けたことはわかるのですが、和光市の最高額が8万3200円という現行据え置きではあるのですが、他の市との比較表をみてみますと朝霞市などは最高額が5万2700円とだいぶ差があります。この金額設定の考え方を教えていただけますか。

事務局（徳倉課長）

こちらの最高額の金額設定ですけれども、平成27年当時に設定をしております、国基準の8割というところで設定しております。それで埼玉県でもこちらの保育料は、一番高い状況になっているんですけれども、各自治体ですね、この国基準の保育料までは設定できるということで近年徐々に上げている自治体、国基準の保育料を目指して上げていくという方向性をとっている自治体もございます。和光市につきましては、当初から国基準に近づけた保育料を設定するというところで、金額的には、ちょっと高い金額設定となっているような状況となっております。

汐見委員

ありがとうございました。国基準に近づけていくということは、まだ、値上げしていくということなんですか。方向性としては。

事務局（徳倉課長）

方向性としては、和光市で値上げしていくということは、現状考えていないのですが、本来利用者負担額と国基準の保育料との差額分というところが市の負担分という形になってきますので、その部分については、経済状況等を勘案しながらですね今後検討していかなければいけないことだとは思っております。

汐見委員

ありがとうございました。経営的な数字的を考えたらそのようなご回答だとは思いますが、保育は教育という位置づけですね。今、幼児教育は保育園も幼稚園もこども園も3歳以上の保育は、国が幼児教育として位置づけたわけですね。ですから、国の方で保育の無償化を行なっているわけです。では、0、1、2歳児は違うのかということそんなことはなくて、やはり教育に繋がる、社会で育つべき子どもたちなわけです。乳児は本当にお金がかかるのも良く知ってます。0歳児が一番高いですね。その事情もわかるんですが、今、和光市では、子ども子育て支援の第3期の計画を立てています。その中で和光市は生活しやすいとか、子どもを育てやすいとか、和光市の方針として子育て家庭をしっかりとサポートするという考え方が反映されるような施策にしてもらいたいというふうに思います。

伊東委員

最初の3ページの保育の公定価格の仕組みをご説明いただいたのですが、これは、和光市が利用者負担額を高く設定してあるということは、この利用者負担額が他のところよりも多くて和光市が負担する額が他のところよりも少ない。でもトータルでいくとどこの市も同じ収入があるということですか。同じ価格が発生しているということですか。

例えば、利用者負担額を多くしたから、和光市の保育料の収入も増えるとかそういうわけではなく、トータルにすると他市も全部同じ額という理解でよろしいですか。

和光市だけが保育料たくさん儲かってというか利益があって、他のところは少ないと言うのではなく、中の割合が違うだけで、トータルの費用はどこの市町村も同じということですか。

事務局（徳倉課長）

はい。そのとおりです。

伊東委員

一人に係る価格。

事務局（徳倉課長）

公定価格が決まっているということです。

事務局（田村課長補佐）

国のほうで定める公定価格は、地域によって物価や人件費なども変わるので、地域によって金額が異なっております。市の方から保育所にお支払いする金額は、保育施設がどこの市町村にあるかによって単価はばらばらになっております。その中の何%を、利用者負担額の何%を保護者の方にご負担いただいて、国基準までの何%を市が負担するか、その割合がまた市町村によってばらばらとなっております。

伊東委員

内訳が違うということ保育を利用されている親御さんたちおそらくわからないじゃないですか。だけど、よくわからないけど和光市は高く、高い保育料を払っているけど、昨日の会議を出たら、1年しか家賃補助が無くて、先生が1年ごとによっていくとか、高い保育料を払っているのに何でこの質なんだと言われかねないんじゃないかなって思うんですけども。本人たちが負担しているもので、こんなに高く払っているのだから良いものを提供してくれるはずだと思っている可能性もあると思うんですね。

どこよりも高いんだから、どこよりもお金かけているじゃないか、どこよりも質が担保されていると思われてもおかしくないかなと思ったりする。でも、蓋を開けてみたら、先生が毎年毎年変わってとかいうような、量はだいぶ満たされてきたけど、質が担保できないということがちょっと気になっています。これとは、関係ないかも知れませんが。

五十嵐部会長

ありがとうございます。ちょっと別な話ではありますが、良い保育を提供していくためには、そういう外側の部分も整えていくということを考えていく必要があると思います。

今回は、階層のところということで、お話のあった保育料については、今後の検討というところまで載せてくださっていると思うのですが、すぐにも検討していただきたいということで、お考えがありがたいところかなと思います。いかがでしょうか。

事務局（亀井）

一点、追加でご説明させていただきます。近隣市町村保育料比較表をご覧くださいなのですが、今回、和光市の第13階層8万3200円この金額が高いということで、どうしても保育料全体が高いというイメージを委員の皆様持たれてしまうのかなと思うのです。朝霞市さんは確かに和光市よりは金額は低いのですが、和光市の23万5000円から30万999円という欄、和光市の保育料は4万8800円なんです。その欄を右に移行し比較してもらえると、この階層あたりで他市と比較した場合、和光市ってそんなに高い保育料設定にはなっていないという状況があります。

今回、事務局としてご提案差し上げているのが、第12階層と第13階層その間差額が、あまりにも激しすぎると、前回の部会でも階層の細分化をというご意見をいただいているところでもあって、本来であれば、全体的な見直しが必要なのかもしれませんが、今回に関しては、第13階層の間差額、その解消を事務局としては、まず図っていきたいということで、ご提案しているものになります。その点をご理解いただければと思います。以上です。

大澤委員

今の説明を聞いて、どこの階層の世帯が一番多くて、今、変えようとしている第13階層は、何世帯ぐらいあるのか。もし解れば教えていただきたいと思います。

事務局（渡邊統括主査）

今、ご質問いただきました件については、左上に現行と載っているA3の資料をご覧くださいなのですが、一番右が合計となっているのですが、その間に第1子、第2子、第3子ということで欄を設けております。こちらが、現行の保育料階層で令和4年9月に在籍している児童の内訳となっております。一番人数が多いところとしましては、第9階層所得割16万9000円以上、保育料として

は、4万3920円というところが、第1子が141名、第2子が67名、第3子が2名というところで、200名以上の方がこの階層区分に該当しています。

第13階層の人数といたしましては、第1子が49名、第2子が35名、第3子0名ということで、84名の方がいらっしゃるというところになっております。

なので、人数の割合としては、一番多いところは第9階層というところになるのですが、コアの部分といたしましては、その前後のところにあたってくるということで割り振られております。

当然、割合、割振りというところも、保育園に在籍している世帯の方の収入によって変わってくるので、あくまで、令和4年9月の時点での割振りというところで見ただけであれば思うのですが、一番人数の多いコアの部分としては、最高額の第13階層ではなく、もう少し真ん中に近い階層にコアな部分がございます。

ちなみに令和3年度に見直しの検討部会を開催していた際も参考ではありますが、おおよそ同じ第9階層、第8階層そのあたりの階層の人数が多かったということはデータとしては出ております。

大澤委員

ありがとうございます。そうするとコアの階層に関しては、他市と比較するとそんなに大きく差はないのではないかと。見るとどの市も4万いくらか5万とかになっているので、そこに関してはそんなに大きく影響はないのかなと話を聞いて思いました。ただ、所得割が高いグループに関して、和光でどのように考えていくってところなのかなと思います。たぶん和光は他の市よりも所得が高い人たちがいるのではないかと、この辺は推測ですけれども。そういう人たちにどう配慮したり、どうそのグループを考えるのか、今回の改定に関してはそう思いました。

五十嵐部会長

ありがとうございます。最初のところでご説明いただいた3ページの公定価格の仕組みで、市の追加負担分を1割ぐらいに設定しようというのが出発のところにあったとご説明があったのですが、他の市もそうなんでしょうか。もう少し高かったりするのでしょうか。

事務局（渡邊統括主査）

今、ご質問いただきました内容につきましては、実際にそういった規定を設けてやっているのかは、各自治体によって、その保育料の設定の仕方が全く異なるかと思しますので、そのあたりというのは、自治体ごとによって違うという認識を持っています。

汐見委員

先ほどのご説明ですと、改定案2では、現行の13階層のところは現在49名いて、第13階層と第12階層の間にひとつ設けるわけですね。そうすると17名の方が、8万3200円だった保育料が、7万3600円に安くなるということですか。そうですね。なるべく階層がなだらかな方が保育料払うにしても良いのかなと思います。

五十嵐部会長

1つ階層あがっただけで2万近く変わると年間でだいぶ負担が大きくなりますので、そういう意味では、なだらかに作っていただいたということで、凄く利用者の方にとっても少しホッとできるところかなというところですか。あといかがでしょうか。

新井委員

13階層から15階層に今回に関しては、改定していくということで、今回は13階層の細分化という形なんですけれども、これは9年度までという形になって、今後、もうちょっと階層を少し細分化していきたいというお話をいただいたかと思うのですが、その場合は、例えば、第5階層を細分化していくとか、一斉に全部変えていくのか、その辺の見通しというのはたっているのでしょうか。

事務局（渡邊統括主査）

今、ご質問いただきましたことに関してお答えさせていただきますが、今回の13階層から15階層に変更するにあたっての影響額というのをお示しさせていただいておりますけれども、細分化することによって影響額もかなり大きく出てくるというところですので、この階層をこう細分化すると、こういうふうに影響が出てくるという部分も注視しながら、あとは資料にございますとおり物価高騰という状況も今後どうなっていくのか、利用者の方の収支の部分もどうなっていくのかというのを鑑みまして、具体的にどこの階層をどのように細分化するかというところまでは、決まってはいたんですけれども、保育料の発生している階層について、細分化というところをまた検討して部会の方へ図ってまいりたいと考えています。

五十嵐部会長

ありがとうございます。あとよろしいでしょうか。

大澤委員

もしわかれば、3ページ目の国の定める上限額、国の基準の保育料、これって何年間に1度改定があるのか、一番高い8番39万7000円以上の所得割課税額のところが、10万4000円になっていますが、これが次いつ改定されるのかというのは、出ていたりするのですか。

事務局（渡邊統括主査）

こちらについては、特に何年ごとにであるとか、いつ、また変更の見直しであるとかそういったものは特段示されておりません。

大澤委員

ちなみにこれ自体はいつ出たものかわかりますか。

事務局（渡邊統括主査）

こちらについては、新制度に移行した平成27年の時からというところでございます。

大澤委員

ありがとうございます。この辺は国がちゃんとやらないといけないということですね。コロナがあったり、これだけ物価が高くなったりというところの社会情勢が変わっているんで、国がその基準を変えないといけないのかなとも思いました。

五十嵐部会長

ありがとうございます。中々、国のところまで、本当は、国が考えてほしいなという思いはいっぱい

いあると思いますが、今回のところではいかがでしょうか。では、保育料の全体の改定ですとか、他階層については、次回に改めてというところの課題にさせていただいて、今回につきましては、ご提案いただきました改正案Ⅰの方で、皆さん良いのではないかと思いますので、この付託事項については、事務局提案の改正案Ⅰで承認をするということとさせていただきたいと思います。

本日の審議に関する部会から子ども子育て支援会議会長への報告については、いただいた意見を参考にしながら作成してまいりますけれども、事務局との調整については、私にご一任させていただくということでよろしく願います。ありがとうございます。

続きまして、保育料の見直しに関する今後のスケジュールについて事務局からご説明いただければと思います。

事務局（渡邊統括主査）

引き続き、保育サポート課の渡邊の方からご説明させていただきます。こちらは、A4サイズの資料8ページ目一番裏になります。そちらをご覧くださいと思います。事前にもお示しさせていただいたところでもあるのですが、こちらのスケジュールは、今回ご審議いただいた結果に基づいて多少変更が生じてくるかなというところでそこも併せてお伝えさせていただきます。

今回ですね事務局の方で提案させていただきました改正案Ⅰというところで、皆様から合議をいただきましたので、こちらのスケジュールの方では、6月中旬に検討部会②を開催予定となっているのですが、こちらについては開催は行わずに、そのまま、例規審査、そして子ども・子育て支援会議に報告の方をさせていただきます、9月議会に上程の方をさせていただきます。そのあと、議決をいただきましたら、10月上旬にですね、令和7年度の入園の申請受付のご案内が始まりますので、そこで10月以降保護者の方たちに向けて今回の階層細分化の保育料の階層について周知をさせていただきます。最終的には、令和7年3月に令和7年度の4月から8月の保育料の決定通知をお送りいたしますので、今回の細分化に基づいた保育料の決定というのをここでさせていただくというのが今後のスケジュールの予定となっております。以上となります。

五十嵐部会長

ありがとうございます。今、スケジュールについてご説明いただきましたけれどもご質問、ご意見ございますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、特にご質問ご意見は無いということなので、保育料検討部会は以上で終了させていただきます。

基準検討部会

五十嵐部会長

続きまして、基準検討部会の方に移らせていただきたいと思います。

こちらも次第に沿って進めさせていただきます。本日の基準検討部会の議題は、和光市保育の必要量区分基準の改正についてと和光市保育の必要性の基準の改正についての2点になります。

それでは、議題①の和光市保育の必要量区分基準の改正についてを議題として始めさせていただきます。では、事務局からご説明をお願いします。

事務局（渡邊統括主査）

保育サポート課の渡邊の方で説明をさせていただきます。

基準検討部会資料となっているものを1枚めくっていただき、横向き下に1と数字標記させていただいております。保育の必要量の区分の基準の見直し～就労の基準となっているものをご覧いただきながら、説明を聞いていただければと思います。

保育の必要量の区分といたしまして、現状としては、和光市で就労を理由として保育の必要性の認定を受けている場合、こちらの保護者の方が認定を受けている場合、ひと月当たりの就労時間が120時間以上であれば標準時間、120時間未満の場合は、短時間の保育の必要量として区分の基準を定めております。

ですが、実情としまして、就労時間自体は短いものの遠方に就労されている方などで通勤時間等の都合で、保育施設の利用時間が8時間を超えると、その場合、短時間の認定をされている方が、8時間を超えて保育施設を利用される場合、各施設で設定している延長保育料というものが、発生していると。そういったことが常態化しているケースが一部発生しているというのが現状としてございます。そういったところから、改正案といたしまして、和光市における保育の必要量の区分の基準の方に特例として、規則上としては備考の項目として追加させていただきたいのですが、保育の必要性の事由が就労で、ひと月当たりの就労時間が120時間未満であっても、保護者の申請があった場合は、通勤時間等の状況を考慮し、保育必要量の区分を保育標準時間とすることができる。という文言を追加させていただきたいと考えております。理由といたしましては、こちら別紙の参考資料1というものが、後ろから2枚目ですかね、参考資料1とつけさせていただいているものがあるのですが、こちらをご覧いただきたいのですが、一番左に国の基準というものが設けられておりまして、次に和光市、隣に朝霞市、新座市、志木市と続いているのですが、こちらの標準時間と短時間の部分については、基本的にひと月あたりの就労時間で、標準時間、短時間というのを区分けしているというのは変わりはないのですが、一番下段の短時間認定に係る取扱いというところの部分で差が生じている状況でございます。こちらがですね、国の方の基準としてもほかの自治体の方としてもですね、そういった利用者からの申出であるとか、利用者の負担軽減の観点というところで、就労時間が120時間を下回っていたとしても市町村の判断で標準時間認定とすることも可能である、という国のお示しであるとか、ほかの自治体でも実際にそういった対応を行なっているということが確認できております。なので、そういったところを踏まえまして、保護者に対して必要以上の費用負担が発生しないようにするために今回の改正案というものをお示ししております。

なお、今回の改正案そのままご承認いただける場合には、短時間から標準時間へ変更をご希望される際には、保護者からの申請に基づいて、内容を精査させていただいた上で決定の方をさせていただきますと考えております。保育の必要量の区分の基準の見直しにつきましては、事務局からの説明は以上となります。

五十嵐部会長

ありがとうございます。今、ご説明いただきましたがこの件に関して、ご意見ご質問ありますでしょうか。国の基準にも触れられていたところでもあるということで、他市でもそのようになさっているところですか。

大澤委員

説明、ありがとうございます。今、延長の保育料が発生していたという部分に関して、延長保育料というのは、100%自己負担でその世帯が払っていたという認識でいらっしゃいますか。

事務局（渡邊統括主査）

はい。延長保育料につきましては、保護者の方、利用者の方がすべてご負担いただいているという形になっております。

大澤委員

保育園的には、その自己負担で払っていたものの収入が減ることになりますかね。ここが標準時間に入るということは。

事務局（渡邊統括主査）

そうですね。延長保育料というところの部分を取り出せばその部分は収入が減るという形になりますが、ただ、標準時間の認定という形になりますと、先ほどの保育料の話にちょっと戻るんですけども、公定価格というところの部分の単価がですね、先ほどは説明しなかったのですが、標準時間の方と短時間認定の方ですと公定価格の単価が変わるんですね。保育料自体も標準時間の方は多く設定はさせていただいているのですけれども、施設の収入という面であれば、公定価格の単価が標準時間は11時間保育が基本となるので、保育の時間が長いということは、それに対する費用も当然多くなるというところで、標準時間に認定されれば施設の方に入ってくる公定価格の単価も上がっていくという形にはなります。

大澤委員

わかりました。ありがとうございます。そのあたりのバランスがあるのかと思い聞かせていただきました。

五十嵐部会長

ほかにいかがでしょうか。

新井委員

保護者の方から申請があった場合ということで、通勤時間等を考慮してというお話を聞いて、基準、通勤時間が1時間以上ということではなくて、お話を聞いたうえで、市役所の方で判断をしていくという解釈でよろしいでしょうか。

事務局（渡邊統括主査）

はい。そうですね。保護者の方からの申請に基づいて、就労証明書などでも勤務先等がわかりますので、そういったところから通勤時間をこちらで確認することでもできますので、そこが妥当である

というところの判断で精査していきたいと考えております。

新井委員

ありがとうございます。これを見ると今まで和光市だけが無かったと初めて知ったので、保護者の負担が少しでも軽くなるのであれば。

五十嵐部会長

はい。ありがとうございます。では、この件に関しては、皆さん異議がないということでございますので、この付託事項、和光市保育の必要量区分基準の改正につきましては、事務局の提案通り承認することといたします。

では、続きまして、議題②の方ですが、和光市保育の必要性の基準の改正についての議題に入らせていただきます。事務局からご説明をお願いいたします。

事務局（渡邊統括主査）

保育サポート課の渡邊の方で引き続き説明をさせていただきます。保育の必要性の基準の改正についてということで、先ほどの横向きの資料右下に2と書いてある部分ですね。そこから説明をさせていただきます。保育の必要性の基準の見直しについては3つ、今回改正の方をお願いしたいと考えております。併せて資料の一番後ろについております両面刷りの指数表の方ですね、こちらの方もあわせてご覧いただければと思います。それが、冊子の方ですね一番最後のページの方がもしかしたら見やすいかとも思いますので、いずれかご覧いただければ、69ページ70ページのところにも同じ内容が載っておりますので、いずれかご覧いただければと思います。それでは、改めて説明の方を続けさせていただきます。

保育の必要性の基準の見直しの①番きょうだい児加点要件の見直しというところになります。

こちらは、70ページの方ですね。A4サイズの方もページ数振ってあるかと思いますが、70と書いてある方の部分、優先保育の基準の指数表という真ん中あたりですね。1番から15番まで番号を振っているところになるんですが、こちらの番号といたしましては10番ですね。10番の内容になります。

現状といたしましては、「入園申請締切時、既に市内の認可保育施設（事業所内保育事業所は地域枠に限り、認定こども園は1号認定を受けて利用するものを除く。以下同じ）に兄弟姉妹（入所時に卒園する者を除く）が在園している子ども。」に加点をしているという内容になっております。

改正案といたしましては、こちらの項目に2つ改正案を示しております。

一つ目としましては、こちらの文の冒頭でございます、「入園申請締切時」を「入所希望月時点」とさせていただきます、あわせて兄弟姉妹に付随している括弧の部分ですね、「兄弟姉妹入所時に卒園するものを除く」の「入所時に卒園するものを除く」を削除させていただければと考えております。こちらについて先に理由をお伝えいたしますが、こちらはより条件をわかりやすくするためということになります。

こちらの意図としましては、入所希望月、例えば4月の入所申請を受付するのが早くて、前年の10月、11月頃なんですけれども、その時点で兄弟姉妹が在籍しているというのではなく、入所される4月、入所希望されている4月の時点で在籍をしているかどうか。より一緒の施設の方に入所がしやすいようにという意味合いでこちらの要件を設けておりますので、それを少しわかりやすい表記にさせていただきたいと思っております。

併せて改正案の2番、こちらは1と2両方ともという意味合いなんですけれども、2つ目、既に

市内の認可保育施設以下先ほど読ませていただいた部分なんですけれどもこちらについては、認定こども園については、1号認定を受けて利用するものを除くとしているところを、「認定こども園は1号認定を受けて利用する者を含む」というふうにさせていただきたいと考えております。

理由につきましては、こちらは和光市内でも認定こども園というのが増えてきておりまして、それに伴って同じ施設で在籍をするというところを、本来こちらの兄弟児の加点については、目的としていっているところでして、その中で、1号認定というのはいわゆる幼稚園枠で入園している認定の枠になるんですけれども、1号認定で在園している方となるべく同じ施設に在籍できるようにということで、この部分を改正させていただければと考えております。

いずれにしても表記をわかりやすくする部分ということと、利用者についてプラスの案件かなということろはご認識いただければと思っております。

続いて3ページ目をご覧ください。

こちらは保育の必要性の基準の見直しの2番目としまして、障害または疾病を有する同居者の範囲というところでお示しをしております。

こちらは、同じく70ページ目の上の方でございます、保育の必要性の基準の調整の指数表、1番から5番まで番号を付しているものなんですけど、こちらの2番目の内容になります。

現状といたしましては、「65歳未満の祖父母等がいる世帯で、当該祖父母等が疾病または障害を有する場合(書類等により証明できる場合に限る。)」の対象が就学前児童であった場合、就学前の兄弟児の加点というのが、別で設けられているんですね。こちらは70ページ目の指数表の先ほどの10番下の11番ですね。11番の部分、あるいは先ほどの10番の部分。就学前児童に対して兄弟児の加点というのが別で設けられていたので、この部分については対象外というふうに、障害または疾病を有する場合の加点の項目としては対象外としていたんですけれども、年齢制限の見直し及びこの文面では対象者が明確ではないので、もっと明確にしたいということになります。

改正案といたしましては冒頭の「65歳未満の」というところを削りまして、「同居の祖父母等(申請児童および保護者を除く)がいる世帯で、当該祖父母等が」ということで以下は同じ表現なんですけれどもこういった形で年齢制限の撤廃とともに、対象者を明確にさせていただきたいと思っております。

理由といたしましては、保育の必要性を判断する上で、この条件についての年齢の制限というのは、必要ないと考えております。

就学前の兄弟児についても、当該事項に該当する場合はより保育の必要性が高いということで、加点の対象として良いのではないかと考えているため、今回の改正案としてお示ししております。

最後に三つ目の4ページ目をご覧ください。

こちらは医療的ケア児の選考の部分をお示ししております。

現状、こちらの指数表の方では、医療的ケア児に対する優先事項というのは何も設けておりません。

令和7年度から公設保育園の方で受け入れる体制を整える予定となっております、医療的ケアを必要とする児童について受け入れ可能施設が限られること、また、入所の要件が限定されることというのを鑑みまして、入所選考利用調整を実施する際には、医療的ケアを必要とする児童に限定して入所の選考というのをさせていただきたいと考えております。

言い方を変えますと医療的ケアを必要とする方、必要とされない方の選考を混ぜて行うのではなく、医療的ケアを必要とする方の中でのみ、指数票に基づいて選考させていただくという方式にしたいと考えております。改正案といたしましては、こちら指数票の70ページ目の部分、保育の優先事項指数票②となっているものですが、70ページ目の下段にございます指数票②、こちら全てで6番

まで番号が振られている項目のところなのですが、こちらにですね一つ追加をさせていただきたいと考えております。

内容としては、「医療的ケアを必要とし、保育園で保育を受けることができる状態にある子ども」いう優先事項を追加させていただきまして、この優先事項があることによって、医療的ケアを必要とされる方の選考を個別で行うという形式にさせていただきたいと考えております。

駆け足ではありますが、保育の必要性の基準の改正について事務局の説明は以上となります。よろしくお願いたします。

五十嵐部会長

はい。ありがとうございます。今、保育の必要性の基準の見直しで3点ご説明いただきましたけれども、3点どれでも結構ですけれども、ご意見ご質問ございますでしょうか。

ひとつずつの方がよろしいでしょうか。

では、1点ずつご質問等をお伺いしたいと思います。①のきょうだい児加点要件の見直しについてはいかがでしょうか。文言の修正というようなところが大きいかなと思いますが。

改正案①については、このように改正していただいた方がすっきりとしてわかりやすいかなということと、②につきましては、1号認定のお子様も同じ施設にいるということを加対象にするということになりますが、いかがでしょうか。

汐見委員

1号認定であってもやはり同じ施設で兄弟と一緒に通う方が保護者としても大変助かりますよね。施設が違って行事も何も全部別々で、登園も別々に降園も別々にというのは、大変負担が大きいから、こういうふうして加点していただく方が、保護者の方にとってはありがたいと思います。

五十嵐部会長

はい。ありがとうございます。では、①よろしければ、②の方に入らせていただきたいと思います。障害または疾病を有する同居者の範囲というところで、年齢制限を外して兄弟児についてもこのところを含めるということであったと思うんですけどもいかがでしょうか。

大澤委員

これは、70ページの言葉自体は同じですか。65歳未満というのは削除されると思いますが、就学前の云々という就学前児童に関してはここには書いていないけど、説明くださっているということですか。3ページの資料。

事務局（渡邊統括主査）

そうですね。表記としてはないんですが、現状としてというところで説明させていただきました。

大澤委員

それを撤廃するということですね。

五十嵐部会長

では、この見直しについてもよろしいでしょうか。

では、次ですけれども医療的ケア児の選考ということで、医療的ケアを必要とするお子さんにつ

いては、ケア児の枠というのがあるので、その枠の中で医療的ケアを必要とするお子さんの中で審査を行っていくというご提案かと思いますがいかがでしょうか。

伊東委員

この中に医療的ケア児の項目が入る。

事務局（渡邊統括主査）

はい。こちらの70ページの指数票②に、項目を入れたいと考えております。

伊東委員

そこに丸がついたら別枠で検討するという、医療的ケア児専用の枠として検討するという形ですか。

事務局（渡邊統括主査）

そうですね。医療的ケア児の医療的ケアを必要とするお子さんでなおかつ保育園が必要であるという方のみで、入所が可能な枠に対して選考させていただくという形になります。

五十嵐部会長

指数票②のところでは、1から5までありますけれどもこの並びに入ることですか。

事務局（渡邊統括主査）

そのとおりでございます。

五十嵐部会長

ここに並んでいる人たちは、虐待を受けているお子さんだとかいろいろ難しさを抱えているお子さん達かと思われませんが、指数票②のところにてているお子さんたちについては、医療的ケア児と同じようにある程度枠の中で選考を行なっているということでしょうか。

事務局（渡邊統括主査）

そうですね。その中でですと、特に5番の、「市内の地域型保育事業、市内の家庭保育室又は和光駅前保育園により保育を受けている子ども」という項目があるんですけども、こちらはいわゆる2歳児までご利用ができる施設に在籍されている方が3歳になられるタイミングで保育施設をご希望されるという場合に優先をさせていただくということで、こちらの項目を入れさせていただいております。

なのでこういった方については別枠で選考させていただいたりであるとか、他の項目については別枠とは言わないまでも、利用調整を図らせていただく、この指数表に寄らずに利用調整をさせていただく要件ということで設けている形になっております。

汐見委員

ちょっと教えていただきたいのですが、和光市で医療的ケアが必要とされるお子さんは、今の位いらっしゃるかわかりますか。

事務局（渡邊統括主査）

今、こちらで確認できているのは23名となっております。

夕見委員

それは、就学前のお子さんの数ですか。

事務局（渡邊統括主査）

今、お答えいたしました人数は、中学生までの人数となりまして、就学前迄の人数ですと11名です。

夕見委員

そうすると、公設保育園で医療的ケアの体制を整えるということになると、各園で何名受ける予定の体制を取るのですか。公立だけですか、認可の私立ではなくて。

事務局（徳倉課長）

公設公営のみなみ保育園で受けることになっております。

夕見委員

そうすると、そこで何名を受ける体制を取る予定で考えているのですか。

事務局（徳倉課長）

令和7年度からの受入に向けて動いている状況で、現状で最大、預かるお子様の医療的ケアの状態にもよるんですけども、2名程度ということ考えております。

夕見委員

希望しても入れない方がいるということになってしまいうんですね。

事務局（徳倉課長）

そうですね。ご希望いただいても、医療的ケアの状態といいますが、保育園で受けきれない部分もあるかと思っておりますので、医療的ケアを必要として申請をいただいて、その中で保育の必要性が高い方が入所という形になります。

夕見委員

わかりました。現場にいるとわかりますけど、そういうご要望があっても保育園に行きたいとおっしゃっても、実際にその体制が取れるかどうか、1名の方の状況によって保育の中で先生たちが、対応できるかという問題あります。本当に大変だと思いますが、今まで、全くなかったところに門戸が開かれるというのは、大変うれしいことだと思います。

五十嵐部会長

他にはいかがでしょうか。初めてというところは凄く大きなことだと思いますけれども、望むべく多様なお子さん達がいずれはそういう枠に縛られずに体制が取れるような形になってくると、子育てをしている保護者の方たちもお子さんを育てながら生活をしていくというのがしやすくなるの

かなと思いますけれども。

今回の指数票②のところに項目を入れるというご提案ですけれども、これについてはよろしいでしょうか。

ありがとうございます。今、ご説明いただきました保育の必要性の基準の改正3点につきましては、異議が無いということですので、この付託事項、和光市保育の必要性の基準の改正については、事務局のご提案通り承認することといたします。

皆様ありがとうございました。

本日の審議に関する部会から子ども子育て支援会議会長への報告は、いただいた意見を参考にしながら作成してまいります。事務局との調整については、私にご一任いただきますのでご了承ください。

最後に事務局より事務連絡はありますか。

事務局（田村課長補佐）

皆様ご議論ありがとうございました。

保育料検討部会及び基準検討部会とも、本日ご議論いただいた議事につきましては、承認いただきましたので、両部会から子ども子育て支援会議会長への報告につきましては、7月31日開催予定の第2回和光市子ども・子育て支援会議にて報告をさせていただきます。

五十嵐部会長

以上で、本日予定された保育料検討部会及び基準検討部会のすべての議題が終了いたしましたので、事務局にお返しいたします。

事務局（田村課長補佐）

委員の皆様、本日はお忙しい中、誠にありがとうございました。

本日はこれにて閉会させていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

以上

署名人 _____

署名人 _____